

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 株高、雇用拡大等により消費者マインドの改善持続

(06年1月ミシガン大消費者センチメント)

発表日：06年1月20日(金)

～水準、変化率ともに消費の拡大ペースへの影響は限定的～

(No. UI - 184)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数	充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
05/01	105.1	100.4	21.0	24.3	22.0	7.8	7.2	3.5	95.5	85.7	110.9
05/02	104.4	96.1	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.5	86.7	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	103.1	93.4	22.9	24.1	19.0	9.5	7.8	3.5	86.9	75.3	104.9
05/06	106.2	96.4	22.5	22.5	19.5	9.0	6.6	3.6	96.0	85.0	113.2
05/07	103.6	93.2	22.9	23.8	17.9	9.5	7.6	3.8	96.5	85.5	113.5
05/08	105.5	93.3	23.6	23.1	18.7	10.0	6.2	3.5	89.1	76.9	108.2
05/09	87.5	72.3	20.7	25.0	15.4	19.6	5.8	3.4	76.9	63.3	98.1
05/10	85.2	70.1	20.7	25.3	14.1	18.5	6.4	2.8	74.2	63.2	91.2
05/11	98.3	88.4	21.1	23.6	19.0	11.5	5.0	3.0	81.6	69.6	100.2
05/12	103.6	91.6	23.3	22.2	18.1	9.2	6.1	2.8	91.5	80.2	109.1
06/01									93.4	81.5	112.0

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

市場予想を上回る

1.9 ポイントの上昇

06年1月のミシガン大学消費者センチメント指数(速報値)は、93.4と前月から1.9ポイント上昇し市場予想の92.5を上回った。株高、雇用・所得の拡大によってマインドは改善したが、その水準、変化率ともに消費の拡大トレンドに大きな影響を与えるものではない。

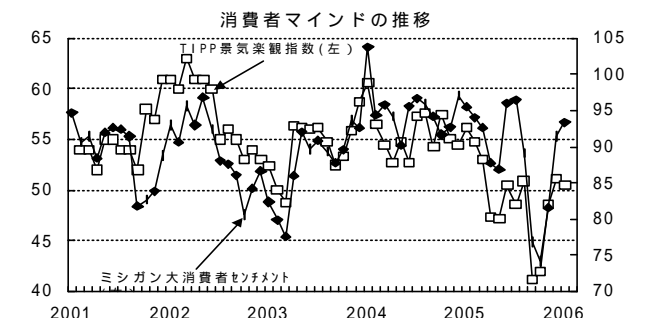
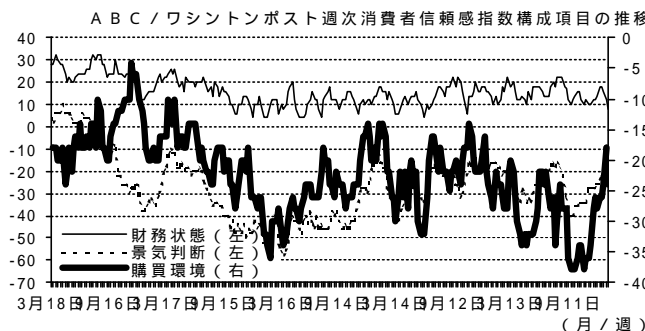
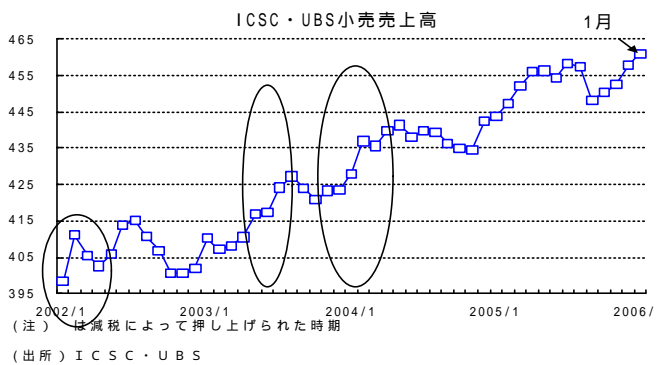
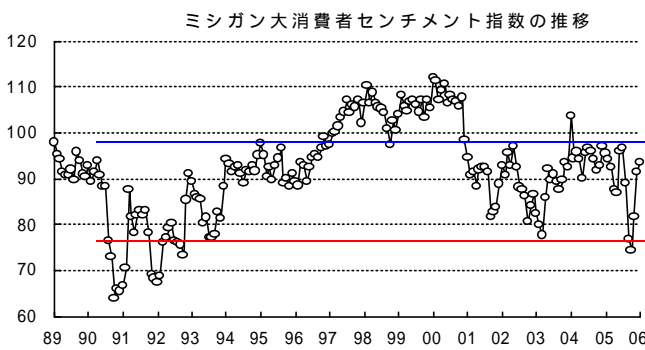
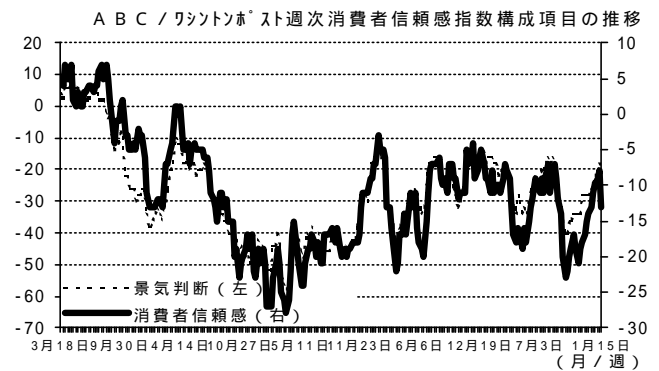
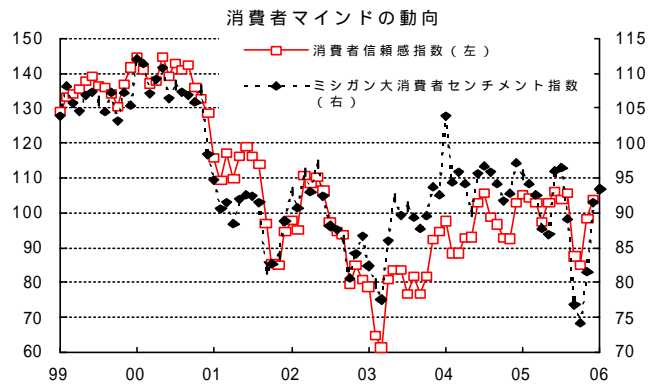
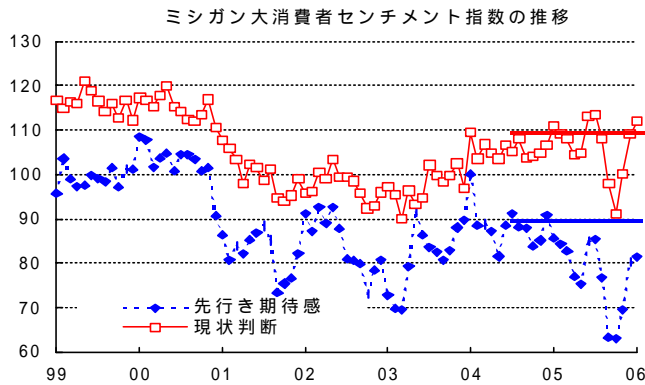
マインドの内訳は、現状指数が112.0と前月比+2.9ポイント、期待指数が81.5と前月から+1.3ポイントの上昇となった。現状・期待が変化した要因をみると、現状判断は雇用・所得の拡大、ヒーティングオイル、天然ガス、ガソリン価格の落ち着き等を背景に改善したと考えられる。一方、期待指数は景気が堅調に推移していること、株価の上昇等によって景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったとみられる。

今後マインドは安定 圏での推移が予想される

エネルギー関連では、原油価格はイランの核燃料技術研究再開、ナイジェリアの政情不安によって供給懸念が高まりWTIで1バレル=68ドルまで上昇している。今後、OPECに増産余地がない中で、イランからの輸出が中止されれば、原油価格が上昇を続ける可能性が高い。このため、イランは国連がイランの収入の大半を占める原油輸出を禁止するような経済制裁をできないと判断していることから、強行に核燃料技術の研究を続ける可能性があり、原油価格は最高値を更新する展開が予想される。一方、ガソリン価格は、需要期が終わったこと、石油の精製能力が大幅に低下しているが順調に精製施設の再開が続いていること、ガソリンに対する環境規制や輸入船籍規制を緩和したこと、加えてIEA加盟各国が原油・石油製品備蓄を放出したことからガソリンの供給が世界的に増加しており、ガソリン価格の上昇は今後緩やかなものにとどまろう。また、ヒーティングオイル、天然ガスは、ロシアでの寒波による輸出の

減少や米国の需要期が続くものの、米北東部の気温が例年よりも高い状態が持続し急騰が避けられる可能性がある。原油価格が上昇しても、消費者段階でのエネルギー価格が落ち着いていれば消費者マインドに悪影響は与えないであろう。

加えて、雇用・所得の拡大が予想されることから、消費者マインドは94を中心とした消費に悪影響を与えない安定圏での推移が予想される。ただし、先週アラブの衛星テレビ局アルジャジーラが、米国で新たな攻撃を計画していることが録音されたビンラディンの音声テープを放送したため、テロに対する懸念が強まりマインドを悪化させる可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。